

2025年度 教育研究所所報

創る

No.39

2026(令和8)年3月



▶ 概念的理解を目指す単元計画

清水 宏幸

山梨大学大学院教授

▶ 教育DX推進と業務改善の実態（小学校部会調査）

砂長 完郎

甲府市立山城小学校長

山梨県教育研究所

次期学習指導要領と働き方改革 —義務教育段階における持続可能な学校づくりに向けて—

山梨県教育研究所長 小笠原 哲

次期学習指導要領に向けた議論は、現行学習指導要領の成果と課題を検証しながら進められています。現行要領では、「主体的・対話的で深い学び」を軸に、資質・能力の育成、カリキュラム・マネジメントの確立、ICTの活用などが重視され、義務教育段階においても授業改善や学習観の転換が一定程度進んできました。その一方で、これらの実践を担う教職員の負担増が顕在化し、働き方改革との関係が大きな課題として浮かび上がっています。

学校現場では、教育内容の高度化・多様化に加え、個別最適な学びへの対応、特別な配慮を要する児童生徒への支援、保護者対応や地域連携など、教職員に求められる役割が年々拡大しています。その中で、新たな学習指導要領の理念や方針が、従来の取組に「付け加えられる形」で導入された場合、結果として業務量が増大し、教職員の疲弊を招く恐れがあります。教育の質向上を目指す改革が、逆にその担い手を追い込むことになってはなりません。

現在の次期学習指導要領に向けた検討では、資質・能力を重視する方向性自体は継承されると考えられますが、同時に教育内容の精選や学校裁量の在り方が重要な論点となっています。特に義務教育段階では、すべての子どもに基礎的・基本的な学びを保障する責任がありますが、現行の教育内容が教職員の長時間勤務を前提として成り立っている側面があることも否定できません。働き方改革の観点からは、「理想的な教育」を追求するだけでなく、「現実的に持続可能な教育」を構想する視点が不可欠です。

導入・実施後に想定される課題として、まず挙げられるのは理念と実践の乖離です。新たな教育観や指導方法が示されても、十分な研修時間や校内での協議の時間が確保されなければ、実践は個々の教職員の努力に依存することになります。また、評価方法が複雑化すればするほど、成績処理や記録業務が増え、授業準備や教材研究に充てる時間が圧迫されるという悪循環が生じやすくなります。

ICT活用と働き方改革との関係も重要な課題です。GIGAスクール構想により学習用端末の整備は進みましたが、ICTが必ずしも業務削減につながっているとは言い切れません。活用の仕方によっては、教材作成や対応業務が増え、かえって負担が増大する場合も見られます。次期学習指導要領においては、ICTを「使うこと」自体が目的化するのではなく、教職員の業務負担軽減や授業改善にどのように寄与するのかという視点で整理されることが求められます。

今後の課題として最も重要なのは、「何を新たに求めるのか」以上に、「何をやめ、何を減らすのか」を明確に示すことです。学習指導要領は全国共通の基準ですが、その運用次第で学校現場の働き方は大きく変わります。教育行政には、要領改訂と併せて、業務の整理・削減や人的配置の充実など、実効性のある支援策が求められます。

次期学習指導要領が目指すべきは、教職員の献身や長時間労働に支えられた制度ではなく、専門性を発揮しながら長期的に働き続けられる学校の姿です。義務教育の質を守り、さらに高めていくためにも、学習指導要領と働き方改革を一体のものとして捉え、現場と共に育てていく姿勢が今後ますます重要になると考えます。

目 次

次期学習指導要領と働き方改革 1
—義務教育段階における持続可能な学校づくりに向けて—

1 概念的理解を目指す単元計画 3
清水 宏幸 山梨大学大学院教授

2 教育DX推進と業務改善の実態 6
砂長 完郎 甲府市立山城小学校長
(山梨県公立小中学校長会・小学校部会調査)

3 公開研究会について 8

4 カリキュラム・授業研究会について 10

5 研究支援プロジェクト事業 13

6 機関誌「山梨教育」編集事業 14
(山梨県連合教育会委託事業)

7 「夏・冬休みの友」編集事業 14
(山梨県連合教育会委託事業)

8 2024年度一般会計決算報告 16

9 2025年度一般会計予算 16

10 山梨県教育研究所の組織について 表 3

表紙の絵

2025年度 教育祭図画工作・美術作品展 県特選
南アルプス市立白根御勅使中学校
2年 中澤 楓奈 さんの作品
「ひまわりの蜜を求めて」

お願い 本冊子に掲載されたものについては、著作者または発行者の承諾を得ないで複製・複写・転載等をしないようお願い致します。

1 概念的理解を目指す単元計画

山梨大学大学院教授 清水 宏幸

1. 概念的な理解を目指すこと

現在、次期学習指導要領改訂に向けての議論が始まり、中央教育審議会教育課程部会の各教科・領域のワーキンググループにおいて「深い学び」や「探究的な学び」の具現化についての議論がなされている。この中では、概念的理解を促す授業の実践を目指すことが示されている。これについて、下の図が示されている。

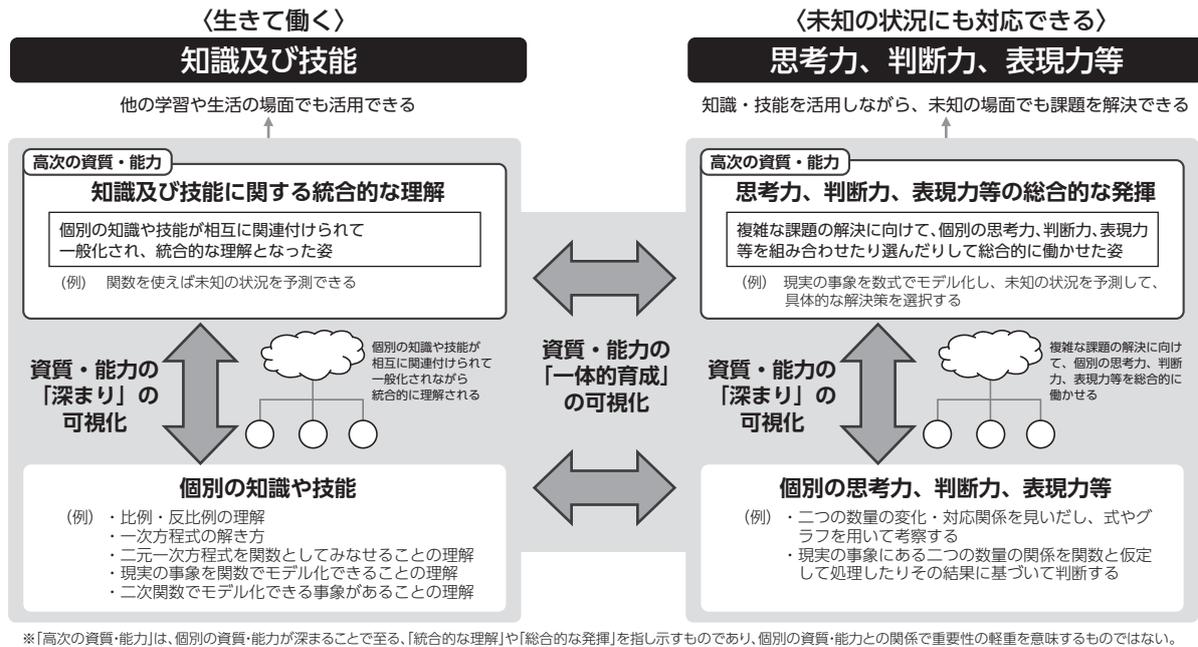


図1 「資質・能力の深まり」と「資質・能力の一体的育成」の可視化による「深い学び」の具現化中央教育審議会（2025）教育課程部会 第4回算数・数学ワーキンググループ資料より

この図について、「知識の理解も、それが生きて働くように深く学ぶことが重要。思考力、判断力、表現力等も、社会や生活で直面する未知の状況でも課題解決に繋げていけるよう「質」を高めることが重要（資質・能力の「深まり）」として知識及び技能に関する統合的な理解について述べられている。さらに、「ある程度の知識・技能なしに思考・判断・表現することは難しいし、思考・判断・表現を伴う学習活動なしに、知識の深い理解と技能の確かな定着は難しい（資質・能力の「一体的育成）」と、思考力、判断力、表現力の総合的な発揮についても述べられている。こうした「資質・能力の深まり」と「資質・能力の一体的育成」を学習指導要領上で可視化することにより、資質・能力の関係性の理解や、それらを一体的に育成するための教師の単元づくりを助け、「深い学び」を授業で具現化しやすくする」と述べている。

これらに関連して、エリクソンら（2020）は、次のように述べている。「事実と基本スキルのレベルを超えてパターンを見出し、それらが関連概念、原理、そして一般化にどうつながるのかに気づいたとき、そして深く転移可能な学びの重要性が理解できたとき、思考が概念レベルで統合されたといえる」と統合的な理解と総合的な発揮の関連について述べている。このことから概念的理解は、学習した個別の内容を理解することをもとにして、それらの一般化と原理を理解することであると捉えることができ、「永続的理解」「本質的な理解」「ビッグアイデア」と呼ばれている。

松下（2017）は、「深い学び」について、アクティブ・ラーニングが表面的な学習にとどまる（話し合いが活発に行われたことでよしとする）のを防ぐだけでなく、内容と資質・能力、教科の固有性と教科を超えた汎用性といった一見相対立するものを結びつける要になると考えられるからであると述べている。誤解を恐れずに深い学びを端的に言うと、知識・技能を単に獲得するだけでなく、その獲得した知識・技能を、どのように、なぜ、いつ活用していくかといった方法知をも含んだ、他の場

面でも転移できるものとして獲得することであると考えられると述べている。これこそが、概念的知識の獲得であると考ええる。

2. 人概念的な理解を目指す単元計画

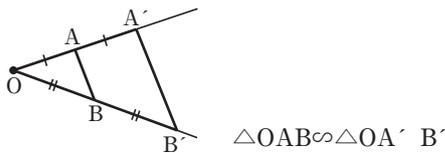
概念的な理解は1つの授業だけで獲得できるものではなく、単元全体を通して徐々に獲得できるように仕組んでいくものであると考える。これまで、筆者は、本所報の中で「主体的、対話的で深い学びの実現を目指す授業づくり」として、単元を「問い」で構成することを提案してきた。このことを踏まえ、概念的な理解を促すために、単元計画をどのように立てるのかを考えたい。

マーシャルら(2024)によると、教師自身がその単元についての理解をどのように深めるかが大事であると述べている。これは、従来から言われている教材研究である。それには、まず単元計画作成のために単元マップを作成し、単元を通してどのような一般化が行われるかを吟味する。そして、概念的な理解を促す問いを設定するという手順で進む。この問いは、単元を貫く「大きな問い」とまとまりごとの「小さな問い」で構成される。本稿では、その細かな手順については、紙幅の関係で詳述できないが、昨年12月2日に行った、中学校数学科の授業研究会で試行した単元計画を具体例として紹介することに止めたい。

(1) 中学校第3学年数学「相似な図形」の単元での問いの構成

① 単元を通しての一般化を理解し、単元の中で意図される、一般化の順序を見出す。

1. 三角形を相似の位置に置き、辺や角の関係や性質を考察する。
→ 2つの図形を関係として捉える。



相似な図形の性質

相似な図形では、対応する部分の長さの比はすべて等しく、対応する角の大きさはそれぞれ等しい。

2. 三角形の相似条件を三角形の合同条件と関連付けて整理する。

三角形の相似条件

次のどれかが成り立つとき、2つの三角形は相似である。

① 3組の辺の比がすべて等しい。

$a : a' = b : b' = c : c'$

② 2組の辺の比とその間の角がそれぞれ等しい。

$\begin{cases} a : a' = c : c' \\ \angle B = \angle B' \end{cases}$

③ 2組の角がそれぞれ等しい。

$\begin{cases} \angle B = \angle B' \\ \angle C = \angle C' \end{cases}$

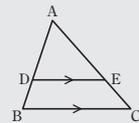
3. 三角形と比の定理

三角形の1辺に平行線を引くことで相似な三角形が見出す。

三角形と比の定理

定理 $\triangle ABC$ の辺 AB, AC 上の点をそれぞれ D, E とするとき

- ① $DE \parallel BC$ ならば
 $AD : AB = AE : AC = DE : BC$
- ② $DE \parallel BC$ ならば
 $AD : DB = AE : EC$

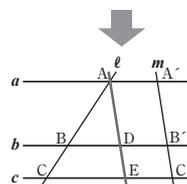
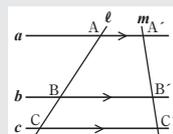


4. 平行線と比の定理

三角形と比の定理を一般化することで定理を導く。

平行線と比

定理 平行な3つの直線 a, b, c が直線 ℓ とそれぞれ A, B, C で交わり、直線 m とそれぞれ A', B', C' で交われば
 $AB : BC = A'B' : B'C'$



このように平行線をひくことで三角形と比の定理に帰着できる

②見出した一般化の順序を表にまとめる
相似な図形の単元一般化の順序

一般化	探究の領域
知識ベースの理解	
・相似の図形は、対応する部分の長さの比がすべて等しく、対応する角の大きさがそれぞれ等しいこと。	・相似な図形を構成する要素の対応関係
・2つの三角形が相似であることを三角形の相似条件に照らして理解する。	・三角形の相似条件の合同条件との関係
・直接測定できない長さを、相似な図形を利用して求めること。	・相似な図形の利用
・三角形の1辺に平行な直線を引くことで相似な三角形を見だし、線分の比を求めることができること。	・三角形の相似と線分の比の関係
・平行線と比の定理は、三角形と比の定理をもとにしていること。	・三角形と比の定理と平行線と比の定理の関係
プロセスベース	
・図形の構成要素の関係を調べるために、相似な位置において、相似な図形を観察する。	・相似な図形と合同な図形との対比
・線分の比を求めるために、平行線を利用して相似な図形を見だし、線分の比を調べる。	・平行線の中のできる相似な三角形についての線分の比 ・三角形と比の定理を平行線と比の定理に拡張すること

このように、単元を通して概念的な理解を促せるような問いを教師があらかじめ想定しておき、児童生徒の実態に合わせて、その問いを、教師が投げかけたり、児童生徒に自らもたせたりできるようにして、授業を行う。概念的な理解を獲得できたかどうかは、単元を終えたところでの振り返りの際に、学習感想等で確認する。単元を問いで構成することについては、各先生方のさらなる研究に期待したい。

引用・参考文献

中央教育審議会(2025).教育課程企画特別部会論点整理

https://www.mext.go.jp/content/20251225-mxt_kyoiku01-000045057_01.pdf (令和8年1月21日閲覧)

中央教育審議会(2025).教育課程部会算数・数学ワーキンググループ第4回資料

https://www.mext.go.jp/content/20251222-mext_kyoiku01-000046464_02.pdf (令和8年1月21日閲覧)

H.リン,エリクソン・ロイス,A.ラニング・レイチェル,フレンチ(2020).思考する教室をつくる-概念型カリキュラムの理論と実践, 北大路書房.

カーラ,マーシャル・レイチェル,フレンチ(2024).思考する教室をつくる-概念型探究の実践, 北大路書房.

松下佳代(2017).深い学びにおける知識とスキル-教科固有性と汎用性に焦点を当てて,教育目標・評価学会紀要,17,pp.1-10.

③大きな問い, 小さな問いをもとに単元計画を設定

(1) 単元の大きな問い

形が同じで大きさが異なる図形同士の関係をもとにすれば、どのような基本的な図形の性質をもとにすれば、論理的に確かめることができるだろうか。

(2) 小单元ごとの小さな問い

小单元等	小さな問い
1. 相似な図形 (9時間)	・相似な図形の対応する線分の長さや対応する角の大きさにはどのような関係があるだろうか。(事実)
	・2つの三角形が相似であることをどのように証明すればよいだろうか。(概念) ・直接測定できない長さを、相似な図形をどのようにして用いれば求めることができるだろうか。(概念) また、なぜその方法で求めることができるだろうか。(議論)
2. 平行線と比 (8時間・本時1時間目)	・平行線を用いて、線分を3等分するにはどのようにすればよいだろうか。(概念) また、なぜその方法で3等分できるだろうか。(議論) ・三角形の1辺に平行な直線を引くことで、なぜ線分の比を求めることができるだろうか。(事実) ・平行線の中にある線分の比を求めるにはどのようにすればよいだろうか。(概念)
3. 相似な図形の面積と体積 (5時間)	・相似な2つの図形の面積の比はどのようにして求めることができるだろうか。(事実) また、相似な2つの図形の相似比と面積比にはどのような関係があるだろうか。(概念) ・相似な2つの立体の表面積の比や体積比はどのようにして求めることができるだろうか。(事実) また、相似な2つの立体の相似比と表面積の比、体積比にはどのような関係があるだろうか。(概念)

2 教育DX推進と業務改善の実態（小学校部会調査）

山梨県公立小中学校長会・小学校部長
甲府市立山城小学校 砂長 完郎

- ・令和7年度県学校教育指導指針に教育DXの推進が示されていますが、あなたの学校では、教育DXの推進状況はどのようになっていますか。

「非常に進んでいる」「ある程度進んでいる」を合わせると、95.6%である。ほとんどの校長が校内における教育DXが進んでいると答えている。これは、教育DXの推進が、校長の認識レベルでは広範囲に浸透していることが読み取れる。しかし、内訳を見ると、83.2%という圧倒的多数が「ある程度進んでいる」に留まっており、「非常に進んでいる」と回答した学校は12.4%に過ぎない点に着目する必要がある。多くの学校において教育DX推進の導入段階や基盤整備段階は完了しているものの、学校全体に変革をもたらすような高度なDXの実現、またはその成果を校長が実感しているのは、まだ一部の学校に限定されている可能性がある。今後、「ある程度進んでいる」の層をいかに「非常に進んでいる」の層へと引き上げ、質的な深化を達成するかが重要な課題となる。

- ・教育DXの取り組みが進んでいる内容はどれですか。

導入・活用していないが0%である。全ての学校それぞれで、課題意識を持ち業務改善に取り組んでいることがわかる。相互の情報共有をし、今後も取組を継続させていきたい。

上位3項目は、①校務支援システム、⑦職員間の連絡・情報共有、⑤保護者への連絡・情報共有であった。情報の管理や伝達の手段としての活用が進んでいることがわかる。

- ・教育DXの推進によって、教職員の業務時間はどのように変化しているとお感じですか。

業務時間が「減った」（大幅に減った4.3%、減った67.1%）と感じている割合が約70%、「変わらない」が28.0%、「増えた」が0.6%となっており、教職員の業務時間が減ったと感じられるようになってきたといえる。一方、増えたと感じている理由は「ICTを管理する教頭や教務主任の業務が増え、教務はますます忙しくなっている」と回答している。

- ・教職員の1日あたりの時間外勤務についておおむねの傾向をお聞かせください。

3時間を超えるが6.2%、3時間以内が29.8%、2時間以内が59.0%、1時間以内が5.0%となっており令和元年度の調査と比べ、2時間以内が約2倍と大きく変化している。

校務支援システムの活用等、教育DXの推進によって、日常的な事務作業や情報共有の効率化が進んでいると考えられる。また、学校全体で勤務時間に対する意識が高まり、会議時間の短縮、業務の精選など働き方改革の取組も背景にあるといえる。

- ・教育DXを進めるうえでの課題はなんですか。

「教育DXを進めるうえでの課題はなんですか。」という問いに対して校長は、④「教職員のICTスキル不足」が58.4%、⑥「業務量の増加」が57.1%と、半数以上が課題になると考えている。

また、⑧「導入システムへの習熟に時間がかかる」42.2%と合わせて考えると、教育DX推進の重要性は認知しているものの、スキル不足を補うための研究会等を確保するための時間増加や、そのために業務量が増加することが懸念していることが読み取れる。

・教育DXの推進によって、教職員のワークライフバランスは改善しましたか。

教育DXの推進によって、教職員のワークライフバランスは、「ある程度改善した・改善した」と思われている割合が全体の36.0%に対して、「あまり改善していない・全く改善していない」割合は全体の64.0%であった。

・教育DX推進に関して、特に改善されたと感じる点、今後期待する点や改善してほしい点は。

改善された点は県や市の情報提供や研修により、ICT機器や教育データの利活用が進み、教職員のスキルが向上している。また、業務効率化も進んでおり、特に校務支援システムの導入により、システム間の連携強化が進んでいる点が評価されている。今後期待される点としては、システム間の連携強化と使いやすさの向上が求められている。

まとめ

教育DXの推進状況は、校長・教諭双方で高い認知度と導入段階の完了を示しており、校長アンケートでは肯定的な回答が9割以上となっている。しかし、校長の大多数が「ある程度進んでいる」に留まり、「非常に進んでいる」はごく一部に過ぎず、導入後の質的な深化が重要な課題となっている。

提案

○教育DXの質的深化とワークライフバランス改善を達成するため、以下の提案を行う。

1. 体系的な研修と実践的サポートの構築

ICTスキル不足の解消に向け、個々のレベルに合わせた継続的な研修プログラムを策定する。習熟負担軽減のため、実践型ワークショップ形式を導入し、「ICTサポーター」の配置や専門技術者によるヘルプデスクを強化する。

2. 情報担当者の負荷軽減と外部委託

業務増加を防ぐため、端末管理やトラブル対応、外部機関との連携窓口といった情報担当者の業務を、教育委員会と連携し業者に委託することを検討すべきである。

3. 業務内容の全職員による見直しと精選の継続

校長は教育DX推進だけでなく、業務内容の見直しや精選、勤務時間の管理等を推進し、効率化の成果をワークライフバランス改善に直結させる。システムの選定においては、習熟負担を軽減する操作性の高いツールを優先的に導入する。

4. 授業実践への教育DX活用深化

活用が遅れている教育データ利活用やオンライン授業について、授業の充実に向けた地道で継続的な研修機会を確保・充実させることが不可欠である。

山梨県公立小中学校長会 小学校部会

小学校部長	砂長 完郎	山城小学校					
東 山	清水 誠治	日川小学校	北巨摩	横内 理香	葦崎北西小学校		
笛 吹	小林千由紀	御坂東小学校	南都留	堀内 ちえ	富士小学校		
峡 南	小河内淳司	増穂南小学校	北都留	大澤 芳久	島田小学校		
中巨摩	坂本なおみ	双葉東小学校	甲 府	篠原 利明	玉穂小学校		

調査研究報告書 ▶
QR コード



3 公開研究会について

日 時	2025年8月5日(火) 午後1時30分～3時40分
開催方法	Web会議システムによる開催
主 催	山梨県教育研究所
共 催	山梨県公立小中学校長会 山梨県公立小中学校教頭会 山梨県教職員組合 山梨県退職教職員協議会 山梨県PTA協議会
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 「一人ひとりに豊かな教育を実現するために」 ・講 演 「学習指導要領改訂と子どもたち ～カリキュラム・オーバーロードを手掛かりに～」 <p>講師：東京学芸大学 現職教員支援センター機構 教授 大森 直樹 先生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 萩原 喜成（城南中校長） 宮澤 直司（禾生第二小教頭） （パネリスト） 若月敬二郎（後屋敷小教諭） 古屋 達之（韮崎西中教諭）
参加者数	約271名（県下小中学校 県教委 地教委関係者など）

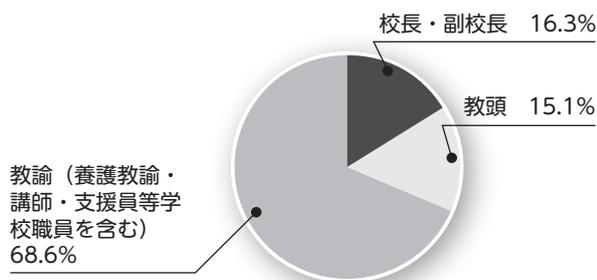
次期学習指導要領の改訂に向けて、様々な検討が進められているところです。私たちは今回の改訂に際してどのような心構えで見守り、どのような働きかけが必要になってくるのでしょうか。

公開研究会に、東京学芸大学現職教員支援センター機構教授、大森直樹先生を迎え、学習を深めることとしました。

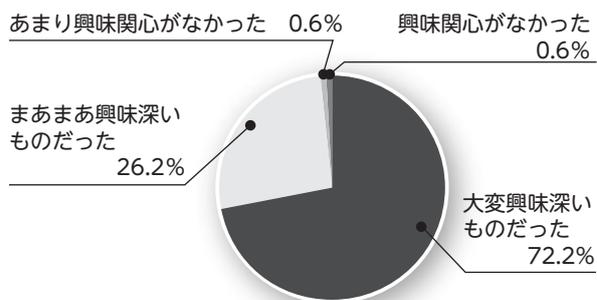
本年度も、Web会議システムを利用したりリモート開催を実施しました。参加者の負担軽減、リラックスした状況で講演を聴くことができるというメリットを考えています。

* 以下は事後調査の結果です。

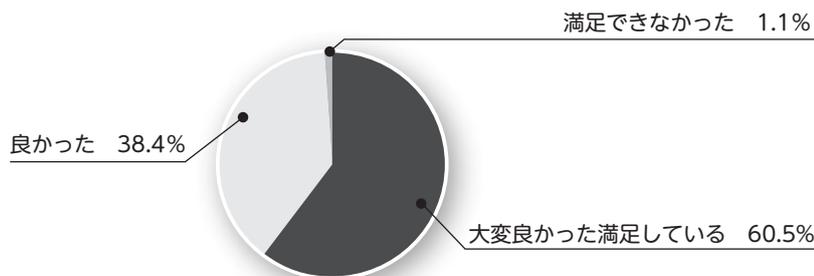
参加者のお立場をお答えください。
(172件の回答)



今回の講演内容について、興味・関心度をお聞かせください。(172件の回答)



講演について、満足のものでしたか。4段階で評価してください。(172件の回答)



講演後のアンケート
結果集約 ▶
QRコード



講演アンケートからの考察：カリキュラム・オーバーロードと教育の未来

今回の講演は、学習指導要領の変遷と「カリキュラム・オーバーロード（教育内容の過剰）」をデータと歴史的背景から解き明かす内容であり、参加した教職員にとって日々の多忙感の正体を突き止める極めて意義深い機会となった。

1. 受講者における意識の変化

最も顕著な変化は、現場が抱える「余裕のなさ」や「多忙感」が、個々の教員の能力不足ではなく、「教育課程そのものの構造的な欠陥（数字上の問題）」であると再認識されたことである。

- ・「当たり前」への疑い：これまで「決まった時数・内容をこなすのは当然」と考えてきた受講者が、歴史的な変遷や他国との比較数値を突きつけられたことで、現在の過密状態が「異常である」という共通認識を持つに至った。
- ・主体的な姿勢の芽生え：文部科学省や教育委員会の方針を待つだけでなく、現場の裁量を活用することや、「目の前の子どもの姿」を起点として教育課程を編制し直す必要性を痛感したという声が多く上がった。
- ・子どもへの視点：詰め込みすぎたカリキュラムが、教員の働き方だけでなく、不登校の急増など「子どもの心の疲弊」に直結しているという指摘に対し、深い納得と危機感が示された。

2. 実施にあたっての障害と課題

一方で、理想とする「ゆとりある教育」を実現するためには、依然として高い壁が存在することも浮き彫りになった。

- ・構造的な制約：標準時数や学習内容が削減されない限り、現場の工夫（日課表の改善や単元の精選）だけでは限界があるという切実な訴えが多い。特に「高校入試」という出口がある以上、独断で内容を削ることへの心理的・実務的抵抗感は根強い。
- ・裁量の引き継ぎと力量：若手教員が増加する中で、かつてのベテランが持っていた「内容を精選する裁量」をいかに継承していくか、教員一人ひとりの「授業デザイン力」をどう高めるかが課題として挙げられた。
- ・組織・社会の壁：学校単位での改革（40分授業の導入等）に成功している事例がある一方で、依然として「国や行政の流れが変わらなければ、現場だけが疲弊し続ける」という不信感や不安も根強く残っている。

総括

受講者の多くは、講演を通じて「自分たちが感じていた苦しさは正しかった」と救われた思いを抱くと同時に、「子どもが笑顔で過ごせる学校」を取り戻すために、現場から声を上げ、教育課程のあり方を根本から見直すべき時期に来ているという強い決意を共有するに至った。

今後の取組への要望

次期学習指導要領の動向や、カリキュラム・オーバーロード解消に向けた具体的な実践例を知りたいという声が多くあがった。また、働き方改革の客観的なデータや、ICT活用の是非、特別支援教育、家庭連携など、現場が直面する喫緊の課題への示唆も求められている。抽象的な理論に留まらず、今の自分たちにできることや、5年後を見据えた最新の教育情勢を学べる機会が切望されている。

講演会資料▶
QRコード



4 カリキュラム・授業研究会について

1. 本年度の研究のテーマ

『子どもたちの深い学びを実現するための授業づくりを目指して
～子どもたちが自ら課題意識を持てるようにするために～』

2. テーマ設定の理由

令和5年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更となり、ようやく学校に従前と同じ教育活動の実施が可能となる環境が戻ってきた。現行学習指導要領の中心的課題である「主体的・対話的で深い学びの実現」については、一部の先進校では、「魅力ある課題づくり」「自己調整」「教科の見方・考え方を働かせる」などの重点を踏まえた実践が示されているものの、多くの公立学校では、感染症予防対策、不登校対策、ICT環境整備対応などに追われている現状もある。

とはいうものの、コロナ禍によって推進が前倒しにされた「GIGAスクール構想」では、一人一台端末の導入、クラウド型ネットワーク構築による学校の情報化推進が図られた。本県においても、市町村によって、まだ差があるものの、学校教育のデジタル環境整備は着実に進んでいる。従来では困難であった過去の学習記録を生かしたり、空間を超えて交流をしたりする活動などが可能となり、新たな教育指導の可能性が大きく飛躍しつつあるといえる。しかし、その一方で、「ソフトウェアやデジタル機器の機能をいかに教育指導に取り入れていくか」が教育実践の重要点であるかのような言説があふれてきている状況もある。デジタル環境基盤も整いつつある現在、教員は、自身の授業におけるデジタル機器やソフトウェアの導入については、目的ではなく手段として向き合うことが求められる。

さて、本研究所における研究は、これまでも一貫して、教育における子どもの学びの在り方を追究するテーマを設定している。2017～2019年は、「子どもの主体的な学び」を、2020～2023年は、「子どもの深い学び」を実現することを目指してきた。

以上の経緯を踏まえ、2024～2026年の3年間においては、「子どもたちの深い学び」の実現のための授業づくりとして、子どもの深い学びの実現を目指すことを主眼としつつ、そのために必要な取組の方向性として、「子どもたちが自ら課題意識を持てる」ようにすることを副題として、研究を進めることとした。

3. 研究の方針

以下の視点に基づいて授業づくりを行う

- (1) 子どもたちが自ら課題意識を持てるための工夫
- (2) 学びの振り返り・履歴をどう生かしているか
- (3) 協働的な学びの場面の設定やその姿

第1項目の「子どもたちが自ら課題意識を持てるための工夫」に重点を置き授業を構成していく。「学びの振り返り・履歴をどう生かしているか」と「協働的な学びの場面の設定やその姿」については、子どもの豊かな学びを支える手段として考え、研究主題の「深い学びを実現」へと向かわせていきたい。

4. 3年間に渡る継続研究（本年度は2年目）

1年目（2024年度）

- 研究テーマの設定及びコロナ禍における授業実践の実態把握
- 授業づくりに向けた課題の洗い出し

2年目（2025年度）

- 研究の方針に基づいた授業実践による検証

3年目（2026年度）

○3年間の研究のまとめ

5. 本年度の研究の流れ

3年間の研究の中間年度にあたる2025年度については、3回の研究会を開催した。

第1回研究会（6月10日開催）では、組織作りに加え、本年度の研究計画を決定するとともに授業提供希望者を募った。

提案授業の観察（11月10日開催）

本研究会の研究員である山田高弘教諭が授業者となり、授業観察会を実施した。

実施にあたっては山田教諭の所属校である甲斐市立竜王北小学校の全面的な協力を得ることができた。改めて感謝したい。

提案授業 <教科・単元> 算数（小学校5年）－単元名「平均」

第2回研究会（11月18日開催）では、11月10日実施の提案授業に関わる研究会を実施した。

第3回研究会（2月3日開催）では、本研究会の主題に基づいた一人実践のレポートについて共有を図った。

<第3回研究会提出レポート>

No.	校種	教科・領域・単元等	所属	氏名(敬称略)
1	小	算数：ひきざん	小立小	渡辺 麗
2	小	国語：おもちゃの作り方を説明しよう	韮崎北東小	曾雌 由香
3	小	国語：おすすめパンフレットをつくろう	加納岩小	武藤 有希
4	小	理科：自分たちの問いについて考えよう	春日居小	岩間 啓介
5	小	算数：計算のやくそくを調べよう	猿橋小	山本 佳子
6	小	算数：変わり方に注目して調べよう	御坂西小	原 善信
7	小	外国語：「I like Mondays.」	相川小	初鹿 貴大
8	小	国語：どちらを選びますか	春日居小	梶 里江
9	小	国語：いちばん大切なものは	大塚小	渡邊 圭也
10	中	数学：比例と反比例	西中	松田 健志
11	中	保健体育：球技（ゴール型）	武川中	仲田 智哉
12	中	数学：平方根（平方根の利用）	大月東中	山口 慧
13	中	数学： $y=ax^2$ いろいろな関数	西桂中	滝井 洋佑
14	中	数学：相似な図形（相似比と体積比）	三珠中	串松 裕貴
15	中	数学：比例と反比例	一宮中	大塚 淳一

6. 本年度の研究のまとめ（成果と課題）

研究テーマ及び研究の方針に基づいた1年間にわたる研究を通して、次のような成果や課題を得ることができた。

方針1 「児童自らが課題意識を持てるために」

☆身近な題材により「自分ごと」として捉えやすくなり、その結果、自らの課題意識が高まるとともに、課題解決に向けた意欲の高揚につながる。

- ☆各自が求める答えが違うからこそ本人が確実に解かねばならないという必要性に迫られていた。
このことが課題意識の持続に繋がる。
- ☆単元を貫く「学習課題」の設定が課題意識の持続へと繋がる。
- ☆教師の適切な師範により、学習者全員への学習課題の設定への一助になっていた。

方針2 学習活動を通して「主体的・対話的で深い学び」の実現が図られたか。

- ☆「お話タイム（ペアで話す時間）」などの意見交換の場の設定が「対話的な学び」としての効果がみられた。
- ☆数直線に当てはめて解決した児童がいた。数直線を扱う解決方法は、「単分量あたりの学習」へと深化する（発展する）学びなのでもっと全体共有できると良かった。
- ☆今回の学習を通して、「平均の考え方の良さ」に気付くことによって深い学びへと繋がっていくのではないかと。
- ☆「課題意識を持つ」ことにも関連するが、自分だけが扱うデータ故に主体的な学びの姿がみられた。

方針3 学習活動の中で「個別最適な学び」や「協働的な学び」が見られたか。

- ☆「自分だけが扱うデータ」をもとに学習が展開されていたので、個別最適な学びとしての効果があった。
- ☆学習課題の解決に際し、共有する（すべき）学びについては、ICTを活用することによって協働的な学びとしての効果が見られるのではなかろうか。今回の授業では時間の制約もあり難しかったが、これからの授業では積極的に取り入れていきたい。
- ☆協働的な学びの実現のためには、平素からの学級づくり・話し合い活動の充実が求められる。
- ☆ICT機器の使い方にも慣れ、道具としての定着がみられる授業だった。

以上の成果や課題を踏まえ、次年度への研究へと繋げていきたい。

2025年度カリキュラム・授業研究会 委員一覧（敬称略）

◎委員長 ○副委員長

共同研究者	清水 宏幸（山梨大学大学院）	
研究協力員	山田 茂之（新紺屋小）	原 善信（御坂西小）
県退教	大森 繁樹（甲府支部）	岩下 清彦（甲府支部）
校長会	◎清水 浩喜（東桂小）	○宮川 真（丹波小）
教頭会	佐久間 覚（菱山小）	後藤 新（八代小）
山教組	東山 武藤 有希（加納岩小）	広瀬 竜太（笛川中）
	笛吹 梶 里江（春日居小）	大塚 淳一（一宮中）
	峡南 渡邊 圭也（大塚小）	矢野 智美（南部中）
	中巨摩 山田 高弘（竜王北小）	深澤 裕太（白根巨摩中）
	北巨摩 曾雌 由香（韮崎北西小）	仲田 智哉（武川中）
	南都留 渡辺 麗（小立小）	滝井 洋佑（西桂中）
	北都留 山本 佳子（猿橋小）	山口 慧（大月東中）
	甲府 初鹿 貴大（相川小）	松田 健志（西中）
	支部教文 串松 裕貴（三珠中）	岩間 啓介（春日居小）
事務局	小笠原 哲（所長）	樋口 玲子（研究員）
	保坂 雄祐（本部教文部長）	渡邊 聡（研究員・事務局）

5 研究支援プロジェクト事業

「授業をひらき，校内研究会をひらき，学校を基盤に立ち上がる授業研究会」をめざして，山梨県教育研究所では「研究支援プロジェクト事業」を実施しています。教科や道徳，総合的な学習などの授業研究会，子ども理解・集団づくりなど，教育現場のニーズに応じて大学の研究者などを講師に招く，校内研究会の支援をしています。

また，本事業は校内研究会を支援すると同時に，「開かれた校内研究会」として，研究者等の知見を近隣の学校にも広げ，校内研究会等を活性化するためにも実施しています。事業実施校が窓口となり，近隣の小中学校へ研究会実施の案内を送り希望を募って，他校の教職員も加わる校内研究会として実施していただくことを原則としています。本年度も，予定数以上の学校から利用の申込があり，過去5年間の利用実績を踏まえて，次の15校に支援を行いました。

2025年度の対象校（実施順 敬称略）

学校	研究テーマ等	講師（敬称略）	所属	実施日
小立小学校	すべての児童が「わかる・できる」を実感できる授業の創造	三井 一希	山梨大学	5月12日
玉諸小学校	自ら学び，共に学びあう児童の育成	茅野 政徳	山梨大学	5月29日
田富南小学校	論理的な思考力・表現力を育てる	鶴田 誠司	都留文科大学	6月18日
富竹中学校	自ら学び，考える，心豊かな生徒の育成	吉岡 典彦	都留文科大学	8月22日
敷島北小学校	自ら考え，深い学びに向かう児童の育成	川越 孝明	株新学社	8月25日
玉穂南小学校	生き生きと学び合う子供の育成	田中健史朗	山梨大学	8月25日
三珠中学校	『主体的に課題を解決し，表現する生徒の育成』	品田 笑子	元都留文科大学	8月25日
羽黒小学校	通常学級のユニバーサルデザインと個別配慮について	吉井 勘人	山梨大学	9月 2日
御坂東小学校	「自ら考え判断し，表現する児童の育成」	望月 陵	山梨大学	11月19日
東中学校	生き生きと学習に取り組み，確かな学力を身に付けた生徒の育成	保坂 伸	山梨大学	11月21日
春日居小学校	「自ら考え，学ぶ子ども」の育成	榊原 範久	上越教育大学	11月26日
双葉中学校	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けて	三井 一希	山梨大学	12月 5日
高根中学校	学力の向上につながる魅力ある学校づくりを目指して	三井 一希	山梨大学	1月13日
一宮北小学校	自ら学び，仲間とともに学び続ける子どもの育成	黒須 直之	さいたま市立桜木小学校教諭	2月16日
甲運小学校	児童・教師・学校の安全と安心のために	若本 純子	山梨大学	2月26日

3 研究会の報告

実施校からの報告書はQRコードからご覧ください。



* 研究日の都合上
一宮北小、甲運小の掲載はありません。



玉諸小校内研究会の様子



羽黒小校内研究会の様子

6 機関誌「山梨教育」編集事業 (山梨県連合教育会委託事業)

機関誌「山梨教育」は、山梨県連合教育会の機関誌である。1976年に第1号が発刊され、今年度は第48号になる。その時々々の教育課題に対して、有識者や教育関係者の意見を掲載するとともに、課題についての見方・考え方、今後の方向性などを提示してきた。

◎基本的な編集方針

いわゆる「教育談義」の意義をもつものとして、時には時代や学校以外の状況を考えるきっかけになるものとして編集されてきたが、3年前より、本誌の発行を持続可能な事業としつつ、より多くの方にお届けするためにパンフレット形式となっている。尚、10年間の教育研究活動を振り返る特別号は10年毎に発行する。

◎第48号における編集方針

山梨県連合教育会事業の活動報告や関係機関である校長会・教頭会・県退教・退女教の活動や成果について掲載している。連合教育会会長及び教育研究所長の巻頭言、また山梨県知事及び県教育長より祝辞をお寄せいただき掲載している。

7 「夏・冬休みの友」編集事業 (山梨県連合教育会委託事業)

○【2025夏・冬休みの友 採用状況(冊数)】

夏休みの友 小学校

児童	教師	配付	要・準	集金	前年比
32,528冊	2,405冊	34,933冊	490冊	32,038冊	-227冊

2024年 32,265冊

夏休みの友 中学校

生徒	教師	配付	要・準	集金	前年比
12,833冊	589冊	13,422冊	0冊	12,833冊	-348冊

2024年 13,181冊

冬休みの友 小学校

児童	教師	配付	要・準	集金	前年比
31,596冊	2,337冊	33,933冊	455冊	31,141冊	-1,241冊

2024年 32,382冊

冬休みの友 中学校

生徒	教師	配付	要・準	集金	前年比
11,343冊	484冊	11,827冊	0冊	11,343冊	-411冊

2024年 11,754冊

前年度比較合計 -2,127冊

2025夏休みの友 採択率(%)

2024年

市町村立・組合立

小学生	34,414人中	32,528人の採択	採択率 94.5%
中学生	17,848人中	12,833人の採択	採択率 71.9%

93.3%

72.2%

2025冬休みの友 採択率(%)

2024年

市町村立・組合立

小学生	34,414人中	31,596人の採択	採択率 91.8%
中学生	17,848人中	11,343人の採択	採択率 63.5%

93.7%

65.2%

○編集作業全般に関わって

- ・予定どおり編集委員会を開くことができた。
- ・小学校は改訂の年度のため、全体の7割程度が差替及び修正になるように編集した。また、構成の見直し及び頁の移動をして全学年の統一感を高めた。中学校は3年目のため、誌面に大きな変

更はなかった。

- QRコードを付けて、動画・音声等を見ることができるようになっている。小学校は改訂に合わせて大幅に増やしている。
- 児童の作品協力校にも校正を依頼する等、編集及び校正作業を丁寧に行っている。

○改善点と今後の課題

- 公費負担がない中学校で採択数が少ない。山梨の子どものために連合教育会が長年作成しているものであるため、採択してもらえよう取り組む。
- 感想文コンクールの応募数の減少が続いている。「平和・人権・環境」を扱った図書を紹介しているので、多くの子どもたちに読んでもらえるように工夫していきたい。
- 2019年度に値上げが実施されたが、今後も児童生徒数減少は続くため状況は厳しい。
- 学校の多忙化もあり、編集委員会の日程が組みにくい。編集委員の負担軽減も考え、メールやHPなどを活用して編集に取り組んでいく。

2025年度「夏・冬休みの友」表紙絵 作者名・タイトル

夏休みの友

(敬称略)

学年	タイトル	学校名	作者名
小1	みんなのさつまいも	葦崎北西小学校	向井惣士郎
小2	がんばったフラフープダンス	双葉東小学校	伊藤 彩花
小3	私の夢の国	中道南小学校	中沢美美由
小4	きれいになったよ	富士小学校	川畑菜々子
小5	みんなでカレーをつくったよ	石和東小学校	高戸 桜子
小6	365日の光景	山梨小学校	根津 桜子
中1	夜空	小淵沢中学校	今井 瑚心
中2	走れ!	秋山中学校	原田 椎那
中3	歴史ある校舎	増穂中学校	河西 花果

冬休みの友

学年	タイトル	学校名	作者名
小1	たのしかったダンス	猿橋小学校	柏木 結希
小2	楽しいビックバンダッシュ	禾生第一小学校	根本 奈那
小3	食べるぞきらいなきのこ	身延清稜小学校	熊谷 圭祥
小4	夏休みの花火	春日居小学校	霜村 拓馬
小5	稲刈り	敷島北小学校	齊藤 咲良
小6	廊下は私のお気に入り	湯田小学校	原 一花
中1	思い出のつまんだ靴	塩山中学校	横山 小粋
中2	構図に思いをのせて(自転車)	竜王北中学校	稲月 陽菜
中3	悔悟	吉田中学校	安富 彩葉

2025年度「友」掲載「夏休みの友紹介図書感想文コンクール」最優秀作品

第43回(2024年度)最優秀作品 作者名・タイトル

(敬称略)

学年	タイトル	学校名	作者名
小1	へいわなまいにちをまもりたい	若草小学校	柴田 晴多
小2	いのちをまもりたい	加納岩小学校	小泉すみれ
小3	当たり前のこと	双葉東小学校	萩原 徳大
小4	「あみちゃんの魔法のことば」を読んで	祝小学校	叶 優羽
小5	笑顔の輪を広げよう	猿橋小学校	木下 結菜
小6	ゼロからイチへ	三村小学校	山中 空雅
中1	戦争がつくった雨を、私が	双葉中学校	長田 真緒
中2	平和な未来のために	白根巨摩中学校	中込 めい
中3	伝えるということ	浅川中学校	梶原こゆき

8 2024年度 一般会計決算報告

収入	9,235,421	支出	8,770,779	残高	464,642
----	-----------	----	-----------	----	---------

収入	項目	2023年度決算額	2024年度予算額	2024年度決算額	備考
	会費	4,804,400	4,872,000	4,873,600	のべ4,061人分会費
	分担金	400,000	400,000	400,000	構成団体分担金各10万円
	助成金	3,270,000	3,270,000	3,270,000	教育振興夢基金・弘済会より助成
	雑収入	373,165	300,000	374,719	利息1580 株主配当163,139 教達検より(使用機器リース代として)160,000 教育総研より研究支援金50,000
繰越金	455,326	455,326	317,102	前年度繰越金	
合計	9,302,891	9,297,326	9,235,421		

支出	項目	2023年度決算額	2024年度予算額	2024年度決算額	備考
	A 事務局費	7,513,481	7,651,540	7,593,568	
	1 管理費	1,661,010	1,672,500	1,654,040	
	1) 施設設備費	11,330	11,000	11,880	床清掃代
	2) 事務所費	1,641,500	1,641,500	1,642,160	入居団体拠出金・振込手数料
	3) 設営雑費	0	0	0	
	4) 備品費	8,180	20,000	0	
	2 事務費	817,864	940,000	906,697	
	1) 消耗品費	56,242	100,000	84,536	コピー用紙・封筒・ファイル・事務用品他
	2) 通信費	154,634	180,000	130,179	電話料金・切手代・郵送料
	3) 情報通信費	606,988	660,000	691,982	プリンター・パソコンリース・プロバイダ料金
	3 人件費	5,009,040	5,009,040	5,009,040	所員手当及び交通費
	4 旅費	25,567	30,000	23,791	県内出張旅費
	B 会議費	14,284	40,000	13,640	
	1 事務局会議費	1,000	5,000	500	会場費
	2 運営委員会費	2,620	20,000	1,400	旅費・会場費
	3 諸会議費	10,664	15,000	11,740	未来ビジョン特別委員会会場費・旅費
	C 事業費	1,100,595	1,260,000	1,077,680	
	1 公開研究会費	86,250	140,000	86,680	講師謝礼 zoom追加料金等
	2 研究支援費	260,000	300,000	300,000	支援プロジェクト講師謝金(15校)
	3 研究報告費	621,230	600,000	610,150	
	1) 研究報告書	0	50,000	0	
	2) 研究所所報	621,230	550,000	610,150	所報印刷代・原稿料・郵送料
	4 研究会費	133,115	220,000	80,850	講師謝礼・旅費・会場費
	D 資料・図書費	42,550	45,000	41,685	日本教育新聞・教職員録・図書
	E 予備費・雑費	14,879	300,786	44,206	賞状筆耕料・互礼会他
	F 繰出金	300,000	0	0	
合計	8,985,789	9,297,326	8,770,779		

上記の通り、報告します。 2025年3月31日 山梨県教育研究所 所長 小笠原 哲

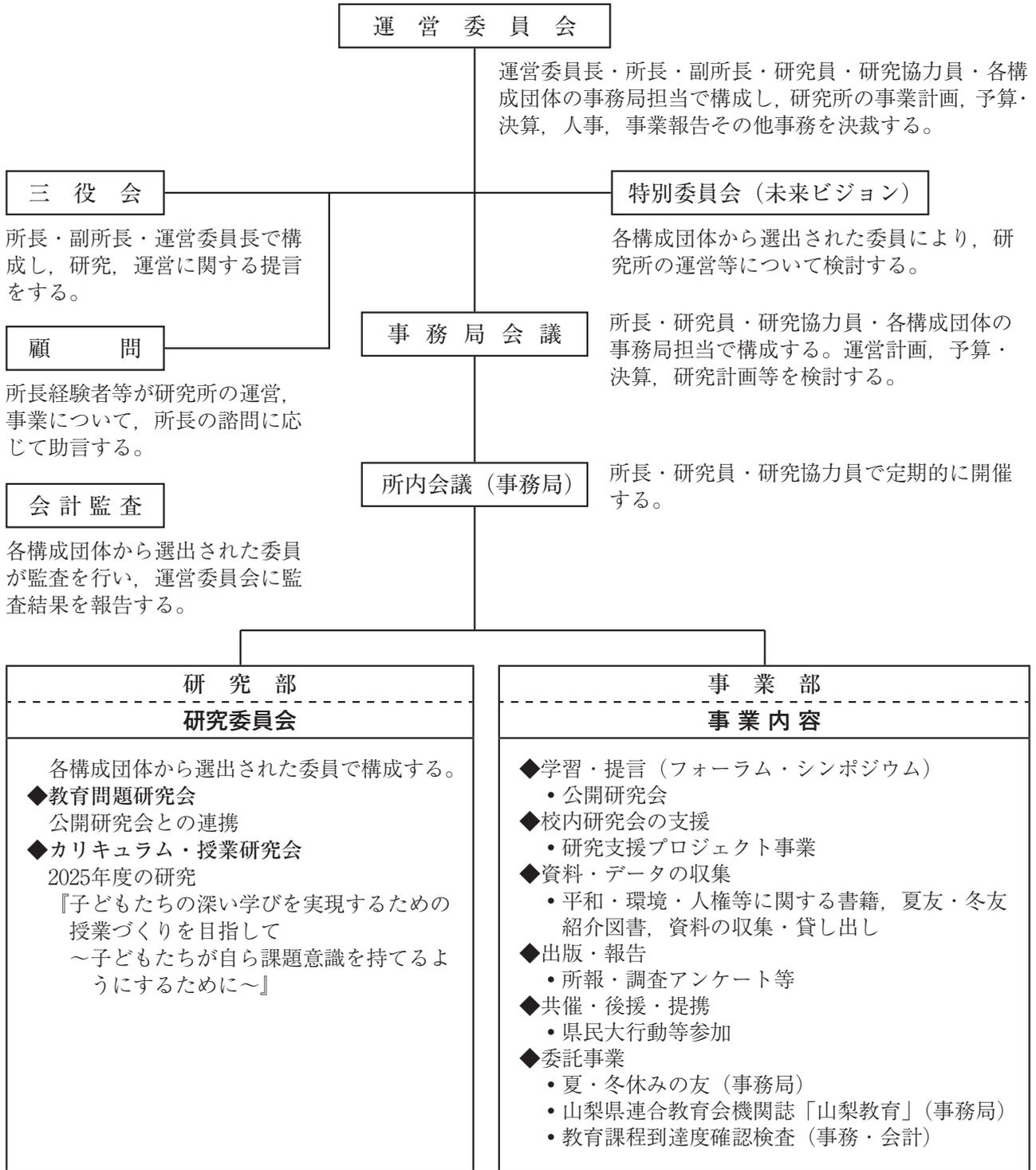
9 2025年度 一般会計予算

収入	9,306,642	支出	9,306,642	残高	0
----	-----------	----	-----------	----	---

収入	項目	2024年度予算額	2024年度決算額	2025年度予算額	備考
	会費	4,872,000	4,873,600	4,872,000	会費4,060人×1,200円
	分担金	400,000	400,000	400,000	構成団体分担金各10万円
	助成金	3,270,000	3,270,000	3,270,000	教育振興夢基金 弘済会より助成
	雑収入	300,000	374,719	300,000	利息 株主配当 機器使用料
	繰越金	455,326	317,102	464,642	前年度繰越金
合計	9,297,326	9,235,421	9,306,642		

支出	項目	2024年度予算額	2024年度決算額	2025年度予算額	備考
	A 事務局費	7,651,540	7,593,568	7,671,540	
	1 管理費	1,672,500	1,654,040	1,652,500	
	1) 設備費	11,000	11,880	11,000	室内清掃委託
	2) 事務所費	1,641,500	1,642,160	1,641,500	入居団体拠出金
	3) 設営雑費	0	0	0	
	4) 備品費	20,000	0	0	什器購入費
	2 事務費	940,000	906,697	980,000	
	1) 消耗品費	100,000	84,536	100,000	コピー用紙、ファイル、トナー代他
	2) 通信費	180,000	130,179	180,000	電話代、切手代他
	3) 情報通信費	660,000	691,982	700,000	機器リース料、プロバイダ料金他、セキュリティ関係
	3 人件費	5,009,040	5,009,040	5,009,040	所長・研究員手当、通勤手当
	4 旅費	30,000	23,791	30,000	所長・研究員旅費
	B 会議費	40,000	13,640	40,000	
	1 事務局会議費	5,000	500	5,000	旅費・会場費・会議費
	2 運営委員会費	20,000	1,400	20,000	旅費・会場費・会議費
	3 諸会議費	15,000	11,740	15,000	会計監査・未来ビジョン 旅費・会場費・会議費
	C 事業費	1,260,000	1,077,680	1,200,000	
	1 公開研究会費	140,000	86,680	100,000	講師謝金・旅費・会場費他
	2 研究支援費	300,000	300,000	300,000	研究支援プロジェクト講師謝金
	3 研究報告費	600,000	610,150	650,000	
	1) 研究報告書	50,000	0	50,000	報告書及び研究報告
	2) 研究所所報	550,000	610,150	600,000	所報
	4 研究会費	220,000	80,850	150,000	カリキュラム研究会等旅費会場費
	D 資料・図書費	45,000	41,685	45,000	日本教育新聞、教職員録他
	E 予備費・雑費	300,786	44,206	350,102	互礼会会費・予備費他
	F 繰出金				
合計	9,297,326	8,770,779	9,306,642		

10 山梨県教育研究所の組織について



山梨県教育研究所所報「創る」 39号

□発行 山梨県教育研究所
小笠原 哲 樋口 玲子 渡邊 聡 保坂 雄祐
〒400-0031 甲府市丸の内3丁目33番7号 山梨県教育会館4階
TEL 055-222-1546 FAX 055-222-1558
URL <http://www.y-kyoken.com> E-mail kenkyujo@y-kyoken.com



□発行日 2026(令和8)年3月 □印刷 (株)アートプリント

